

2月定例会総括質問（個人）



山梨 渉 【がん対策について】【障がい者支援について】

がん検診受診率が26年度21.6%、27年度21.7%、28年度21.2%と低下しているとの答弁に対し、受診率向上のためにがん検診無償化を強く訴えました。また医療用ウイッグ助成制度導入、がん教育拡充を要望しました。

静岡市職員の障がい者雇用未達成部局（教育委員会、外郭2団体）を指摘。30年4月法定雇用率改定での達成を要望しました。また精神障がい者への支援拡充、腎臓機能障がい者（透析患者）の認定基準見直しを訴えました。



加藤 博男 【SDGs推進について】

2月定例会では、地方創生の新たな取組み「SDGs推進」、循環型社会の構築に向けた取組み、地域人材の確保、学びの環境、安倍川駅周辺まちづくりの5項目について質問。

SDGs推進については田辺市長より熱いご答弁を頂きました。まず静岡市としてはこの取組みを市民の方、特に若い世代の方に知つてもらうことが重要であることから「東京ガールズコレクション」を来年1月に静岡に誘致し、周知を図るとの答弁がありました。



井上 智仁 【高齢者福祉及び特別支援教育について】

急速に進む高齢化に対し、未だ基盤が整っていないことを指摘した上で、将来のあり方を踏まえた実効性の高い支援ができるよう訴えました。また特別な支援を必要とする児童・生徒が増え続けているため、支援の拡充や支援者の育成を行うため、将来を見据えた特別支援教育の方針の検討を訴えました。

また、答弁の中では駿河区への幼児言語教室の開設が示されました。

2月定例会常任委員会

大石 直樹 【厚生委員会】



2月議会の補正予算議案審査では、児童クラブの拡充計画や清水病院の繰入金の要因、経営計画等が議論になりました。平成30年度当初予算は、駿河区における「生涯活躍のまち拠点づくり」の整備などが計上されています。その他、高齢者就労促進事業や子どもの貧困対策に関わる多様な事業の推進、更には、がん末期患者在宅支援事業におけるサービス申請の簡素化などを要望しました。

長島 強 【都市建設委員会】



都市局においては大浜公園再整備などの新規事業をはじめ、都市計画・交通政策・公園整備・住宅政策等の事業に約166億円を計上、また、建設局においては急傾斜地崩壊対策事業をはじめ、道路・河川整備事業として約240億円を計上した平成30年度予算案が審議され、全会一致で可決すべきものとして決定いたしました。なお、バス路線の維持や、公園・南北道路の整備などについて、スピード感を持って事業に取り組むよう要望いたしました。

あなたの意見・ご要望をお聞かせ下さい。

●公明党控室
〒420-8602 葵区追手町5-1
TEL 054-254-2111内線(4533)
直通TEL・FAX 054-254-2769

◆ホームページ
www.shizuoka-komei.jp
◆メールアドレス
komeito-shizuoka@iaa.itkeeper.ne.jp

●山本 彰彦

〒420-0876
葵区平和2丁目24-14
TEL・FAX 054-271-2244
携帯電話／090-1561-7775

●井上 智仁

〒422-8072
駿河区小黒2丁目10-40-304
TEL・FAX 054-287-2031
携帯電話／090-4239-7223

●大石 直樹

〒424-0928
清水区緑が丘町21-9
TEL・FAX 054-335-7012
携帯電話／090-1725-6633

●山梨 渉

〒424-0204
清水区興津中町1356-25
TEL・FAX 054-368-5540
携帯電話／090-3527-1272

●長島 強

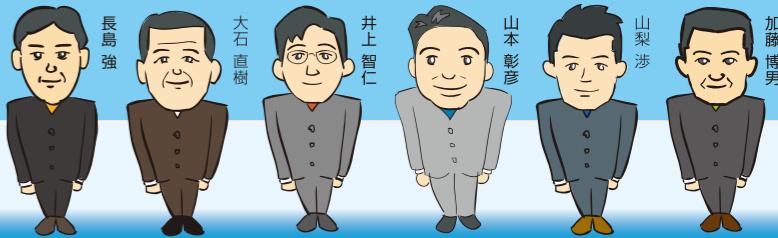
〒420-0961
葵区北2丁目3-19
TEL・FAX 054-659-5804
携帯電話／090-3578-2164

●加藤 博男

〒421-0111
駿河区丸子新田292-20
TEL・FAX 054-269-6671
携帯電話／080-8267-2584

KOMEITO SHIZUOKA-CITY

公明党静岡市議会だより



代表質問／山本 彰彦

SDGsの推進を加速化させるため、「推進本部」の設置を提案!!



平成30年度の予算編成にあたり会派を代表して質問。国は、働き方改革を掲げ、人づくり革命・生産性革命を推し進めていく方針を打ち出し、県では、平成30年4月からスタートする新総合計画ビジョンに基づいた予算が編成されました。本市は来年度、第3次静岡市総合計画・前期実施計画の最終年度を迎えます。これらを踏まえた質問内容は、市政運営（市長の政治姿勢・行政の体制）と公明党静岡市議会が要望した「都市デザインの3つの柱」です。

本市は、全国に先駆けてSDGs（持続可能な開発目標）に取組むことを表明。SDGsの理念「誰一人取り残さない」は、公明党が長年掲げてきた『生命・生活・生存』を最大に尊重する『人間主義』の理念と共通しています。市民一人ひとりが将来にわたって夢と希望を持ち続けられる都市の構築に向け挑戦を続けてまいります。

平成30年度当初予算には 公明党の要望が大きく反映されました。 そのいくつかを紹介させていただきます。

● 平成30年度当初予算の概要

一般会計 3,122億円 (対前年度 6億円増 0.2%増)
全会計 6,280億円 (対前年度 11億円減 0.2%減)



Challenge I

人口減少に挑む！「輝きと活力のあるまち」

■ 持続可能な経営基盤の確立

- SDGs推進事業【新規】(4,200万円)
SDGs(持続可能な開発目標)の市政へ組込み、普及啓発、取組の発信を行う
- 中部5市2町広域連携事業【拡充】(2億5,000万円)
静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町が「しづおか中部連携中枢都市圏」の取組を推進し、圏域の一体的な発展を目指す



■ 経済成長対策

- しづおか女子きらっ☆プロジェクト(1,674万円)
民間企業と連携して女性活躍異業種交流会を開催【新規】
- 静岡市客船歓迎事業(シャトルバス運行)【拡充】(5,600万円)
客船が寄港中、港と清水区内の交通結節点を結ぶルートでシャトルバスを運行
- 市内案内看板の多言語化推進【新規】(1,740万円)
駿府匠宿などの施設看板、清水港・清水駅周辺の誘導看板
- 東海道歴史街道まち歩き推進事業費【新規】(3,435万円)
東海道に根付く地域の魅力を活用し、国内外問わず多くの観光客を迎える環境を整備



■ 選ばれる都市としての都市基盤づくり

- 橋りょう耐震化及び健全化事業(17億3,965万円)
大規模災害に対し橋げたの落下や倒壊が起こらないよう耐震化、長寿命化を図る
- 道路自然災害防除(法面対策)事業(5億2,549万円)
道路防災点検等によって緊急・早期に対策が必要と診断された法面の対策設計・工事
- 静岡市浸水対策推進プラン(40億3,691万円)
ゲリラ豪雨や台風に強いまちを実現し、市民の大切な生命と財産を守るためにのプラン
- 自転車走行空間ネットワーク整備事業(2億8,970万円)
自転車や歩行者が安心して通行できる道路空間を提供
- 空き家情報バンク登録・活用事業【拡充】(700万円)
子育て世帯向け、移住者向けの空き家改修補助金を拡充



Challenge II

少子化に挑む！「子どもの希望が光るまち」

■ 結婚・妊娠から子育てまでの包括的な支援

- 結婚新生活支援事業【拡充】(1,000万円)
結婚を伴う新生活に係る費用(新居の住居費、引っ越し費用等)を助成
- 産婦健康診査事業【新規】(1,250万円)
産後2週間、1ヶ月など出産後間もない時期の散布に対する健康診査に係る費用を助成



■ 児童・生徒支援

- スクールソーシャルワーカー活用事業【拡充】(2,171万円)
平成30年度: 小中学校12名【拡充】、市立の高校各1名、合計2名【新規】
- トイレリフレッシュ事業(3億390万円)
小中学校のトイレにおける和便器から洋便器への更新、床のドライ化、ブース改修等
- 小中学校空調設備導入検討調査事業【新規】(1,000万円)
児童・生徒が快適に教育を受けられる環境を整えるための空調設備導入に向けた具体的な調査・検討



■ 障害児支援

- 発達早期支援事業【拡充】(615万円)
発達が気になる子の早期発見及び支援事業を実施
(アセスメントの場「あそびのひろば」の整備、
二次支援の場「ぱすてるひろば」の整備)



Challenge III

高齢化に挑む！「健康・活動寿命を延ばすまち」

■ 地域包括ケアシステムの構築

- 高齢者就労促進事業【新規】(457万円)
就労を希望する高齢者が生涯現役で企業や地域で働き活躍することができる環境を整備するための事業
- 元気いきいき！シニアサポート事業【拡充】(7,347万円)
高齢者支援ボランティアに加え、障がい者支援ボランティアと病院ボランティアまで対象を拡充
- 徘徊認知症高齢者の検索模擬訓練モデル事業【新規】(100万円)
徘徊認知症高齢者の検索模擬訓練の実施、標準「検索模擬訓練マニュアル」の作成



■ 医療体制の充実

- がん検診事業、がん教育推進事業(7億5,040万円)
がんなどの早期発見、早期治療につながるためのがん検診及び普及啓発
- 歯科保健推進事業、寝たきり者訪問歯科診療支援事業等(5,514万円)
乳幼児から高齢者まで、「お口と歯の健康」をサポートするための事業
寝たきり状態にあり歯科診療所への受診が困難な方のために在宅にて診療が受けられるための支援
- 医師等確保対策事業費助成(1,600万円)
市内公的5病院の求人募集に係る経費への助成

